

DX課題解決のキは自力よりも他力!? 中小企業が生き抜く方法とは。【課題解決編】

今こそ
知りたいDX /
vol.26
(Ver2.0)

中小企業診断士が徹底解説! -課題解決と成功へのロードマップ-



中小企業のDX課題の多くの解決方法は賢く外部に頼ることで、その方法や考え方、DXに取り組む上で本当に大切なものをみていきましょう。

「なぜDXが進まないのか？」—経営者のための現実と突破口 /

さて、前回の【概況編】では中小企業のDXへの取組状況が遅れているとして、事例を確認しながら自社が目指すべき方向性を検討してきました。今回は目指すべき方向性をどのように実行していくのか、その際の課題をどのように乗り越えていくかを見ていきたいと思います。中小企業診断士として、多くの経営者と向き合うなかで感じることもあります。それは「DXの重要性は理解しているが、実行に踏み切れない」という共通の葛藤です。そして口をそろえた様に以下の課題をおっしゃいます。



<ul style="list-style-type: none"> × 人材不足 × 資金不足 × 効果不透明 	<ul style="list-style-type: none"> ITやDX推進を担える社内人材がない 投資に踏み切れる予算が確保できない 取り組んでも成果が見えづらい 		<ul style="list-style-type: none"> × ノウハウ不足 × 社内体制の不備 × 技術的不安 	<ul style="list-style-type: none"> 「何から始めてよいか分からない」 デジタルに前向きな企業文化が醸成されていない 既存システムのブラックボックス化、情報セキュリティへの懸念 	
---	---	--	--	---	--

こうした課題が重なり、「どうせうちには無理だ」とDXを諦めてしまう企業も少なくありません。しかし、前回の【概況編】の失敗例を見ても、原因の多くは“やり方”にあります。

DX成功のキは「経営者の意思」と「現実的な一歩」。外部の力を頼ることは、戦略的な経営判断 /

DXはIT導入そのものではありません。あくまで経営改革の手段であり、自社の「あるべき姿」を明確に描くことが出発点です。経営者自らがそのビジョンを示し、主導していくことが不可欠です。そのうえで重要となるのが、**ヒト・モノ・カネというリソースの不足を外部の力で補うこと**だと考えています。現代の中小企業支援環境はかつてないほど充実しています。人材・ノウハウ・資金のそれぞれに対して、**頼れる支援者や仕組みが用意されており、むしろそれを活用することが経営者の重要な責務**だとさえ言えます。DX推進において「外に頼ること」は決して後ろ向きな手段ではなく、むしろ、変革を成功させるための“経営判断”です。



裏面に、先ほどの課題それぞれに対応する外部支援の具体的な解決アプローチを示します。▶

課題解決のための外部活用例



ヒト

外部の専門人材を活用し、DXの伴走体制を構築する

人材不足は、多くの中小企業にとって共通課題です。しかし今では、DX専門家の外部派遣制度や、副業・フリーランス人材とのマッチングサービスが充実しており、自社にないスキルを必要な分だけ外から調達することが可能です。

●認定経営革新等支援機関(中小企業庁)

経営の専門家を派遣し、課題の整理や現場の支援を行います

https://www.ninteishien.go.jp/NSK_CertificationArea



●デジwith IT経営サポートセンター(中小機構)

無料で専門家に相談できる支援サイト

<https://it-sodan.smrj.go.jp/>



社内人材の育成と外部人材の協業を組み合わせることで、持続的にDXを進める体制が整います。



モノ(ノウハウ)

信頼できる外部パートナーとの連携で失敗を防ぐ

ノウハウ不足の課題に対しては、**信頼できるITベンダーや専門家の力を借りることが最も効果的**です。特にIT導入の局面では、自社に合ったツールを見極め、効果的に活用するには経験と知見が必要です。

●スマートSMEサポーター制度(経済産業省)

信頼性の高いITベンダーを国が認定

<https://www.smartsme.go.jp/>



●デジwith IT経営サポートセンター(中小機構)

DX導入に先立つ課題整理やIT選定の相談窓口

<https://it-sodan.smrj.go.jp/>



こうした制度を活用することで、「高いツールを導入したが使いこなせない」といった典型的な失敗を未然に防げます。



カネ

補助金・税制でDXへの投資を実現可能に

資金不足も、外部支援によって大きく緩和される分野です。国や自治体のDX支援予算は年々拡充されており、**補助金や税制を活用すれば実質的な負担は大幅に軽減されます**。以下はDXに関連した補助金の例です。

【IT導入補助金】生産性向上、セキュリティ対応等を支援

<https://it-shien.smrj.go.jp/>



【ものづくり補助金】設備・製品開発投資を支援

<https://portal.monodukuri-hojo.jp/>



【省力化投資補助金】ロボット・IoT導入による省力化支援

<https://shoryokuka.smrj.go.jp/>



【中小企業経営強化税制】IT設備取得に即時償却や税額控除

https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kyoka/kyoka_zeisei.html



【中堅・中小成長投資補助金】工場等の拠点新設や大規模な設備投資を支援

<https://seichotoushi-hojo.jp/>



「補助金は難しそう」と感じる方も多いかもしれませんが、商工会議所や認定支援機関などが申請支援も行っています。外部に頼ることで、制度活用のハードルも大きく下がります。



日本のデジタル競争力が低迷する中で、中小企業が今後も成長し続けるためには、DXへの取組みはもはや選択ではなく必然です。

もっとも重要なのは

「自社にとって本当に必要な変革は何か」を見極め、決断を先送りしないこと。

そして、変化に対してフットワーク軽く動けるという中小企業ならではの強みを活かし、小さくても確実な一歩を踏み出すことです。また、DXをすべて自社だけで担おうとせず、外部の専門家や公的支援といったリソースを「戦略的に頼る」ことが、成功の近道となります。ヒト・モノ・カネという壁は、すでに用意された支援制度を活かすことで乗り越えられます。まずは相談や情報収集から構いません。

行動こそが、変革への第一歩なのです。本稿が中小企業の皆様の変革のヒントとなりましたら幸いです。皆様の今後の取組みが世の中を変えていく様子を体験できる日をとても楽しみにしています。



本稿は、IT・DX分野に精通した矢菅 祐治氏(中小企業診断士)による寄稿であり、現場での豊富な経験に基づいた知見がまとめられています。

中小企業診断士 矢菅 祐治 (やすげ ゆうじ) 東京都中小企業診断士協会中央支部所属

企業内診断士としてITメガベンチャーに在籍、中小企業へのソフトウェア導入を年間およそ30件に携わる傍ら、中小企業診断士として多数の補助金活用、事業計画策定支援を行っている。得意分野はDX、IT、マーケティングを含む営業支援。

ぜひ、ご相談ください！
御社の
DX伴走パートナーで
あり続けます。

